

専門実践教育訓練明示書

講座の名称	保健福祉学研究科博士前期課程リハビリテーション領域				
実施方法	① 通学（昼間・ 夜間 ・ 土日 ） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	1412010	—	2410031	—	0
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 平成19年4月1日	過去一年の講座実績	入講者数(4 人)	修了者数 (4 人)	
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	570時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム (医療・介護) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等				
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	神奈川県立保健福祉大学大学院保健福祉学研究科				
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	2年以上在学し、本課程が定める科目から30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査及び試験に合格した学生について、課程の修了を認定する。				
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	理学療法士、作業療法士				
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名			
基幹科目: ヒューマンサービス特論・演習	60				
連携科目: 保健福祉行政特論、人事管理・育成論・ケアマネジメント・地域ケア特論、コンサルテーション論	120				
基礎科目: 研究法Ⅰ (他選択科目 研究法Ⅱ)	30				
専門科目(リハビリテーション領域) : 運動機能制御学特論、運動機能制御学特論演習、機能障害作業療法学特論、機能障害作業療法学演習 他選択科目多数	210				
専門科目(リハビリテーション領域) : リハビリテーション学特別研究	150				
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等	理学療法士、作業療法士として3年以上の実務経験				
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	大学院入学試験に合格すること				
③その他					

〔特記事項〕

--	--

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	4	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	4	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	4	人	受験率(③/②)	100.0	%
④ ③のうち合格者数	4	人	合格率(④/③)	100.0	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	2	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	2	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数			人				
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員		人	}	②A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員		人				
	3 その他の就業(自営業等)		人				
	4 非就業		人		②B: 非就業者計		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ		人	}	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人				
	3 社内外の評価が高まる		人				
	4 円滑な転職に役立つ		人				
	5 趣味・教養に役立つ		人				
	6 その他の効果		人				
	7 特に効果はない		人				
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる		人	}	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 希望の職種・業界で就職できる		人				
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる		人				
	4 趣味・教養に役立つ		人				
	5 その他の効果		人				
	6 特に効果はない		人				
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した		人	}	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人				
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人				
	4 就職していない		人				
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足		人	}	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足		人				
	3 どちらとも言えない		人				
	4 やや不満		人				
	5 大いに不満		人				

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	570時間以上の科目を履修する。各科目履修の修了認定は、筆記試験、レポート、学習態度、出席状況等により総合的に判断した成績評価により行う。必要出席率3分の2以上。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	出席率66%(2/3)以上、試験合格率得点率60%以上で合格、補講・追試は認める。		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	ペーパーテスト及び課題提出		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率66%(2/3)以上、試験合格率得点率60%以上で合格、補講・追試は認めない。		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	卒業単位を満たし卒業試験合格		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	各授業ごとに、プレゼンテーションの内容や発問への回答に対して助言する。レポートについては、作成途中で思考が整理され考察が深まるように助言する。また、必要に応じて関係図書や文献を紹介する。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	大学院生用の研究室を完備し、各自にデスクを貸与している。修了生を対象とする勉強会の開催、事例検討会を行う。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	公立大学法人神奈川県立保健福祉大学 (代表者名: 大谷 泰夫)		
住所及び連絡先	神奈川県横須賀市平成町1-10-1 TEL 046-828-2525		
施設名称及び施設長名	神奈川県立保健福祉大学大学院保健福祉学研究所 (施設長: 大谷 泰夫)		
住所及び連絡先	神奈川県横須賀市平成町1-10-1 TEL 046-828-2525		
苦情受付者	氏名 長田 一彦 所属 教務学生部長	事務担当者	氏名 城戸 貴暁 所属 教務学生課
連絡先	TEL 046-828-2525	連絡先	TEL 046-828-2525
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,635,600 円		
支払い方法	① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	※564000 円 ※合格発表日の1年前から引き続き神奈川県内に住所を有する者は、入学金1/2割引(282,000円)とする。
	② 分割払 ③ 両方可能	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	1,071,600 円 (うち、必須教材費 円) 第1期 267,900 円 第2期 267,900 円 第3期 267,900 円 第4期 267,900 円
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0円		
	① 任意の教材費 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		1,635,600 円